

## 平成21年度決算財務諸表に基づく政策について

中澤 広行 議員

**議員** 地方公会計改革に伴い導入した財務諸表の内容をより段階的に進める意向があるか。

**総務部長** 財務諸表については、資産や債務の実態の把握など、財務分析への活用のほか財務情報を適正に把握するための方法についても進める検討を行いたい。

**議員** 導入の意義の見解は。

**総務部長** 資産負債を含めた全体の財政状況や行政活動に伴うコストなど特性を把握し今後の方向性を見出すための活用と考えます。

**議員** 正確な台帳整備により、的確な情報把握でき、市民により正確な、行政経営を開示できるが、台帳整備

備の状況、その方向性は。

**総務部長** 財産管理台帳はシステムの運用開始をしましたが財務諸表を作成するための基礎としての固定資産台帳の元となる台帳として今後とも整備を進めます。

**議員** 係数を分析すると全般的に財政は過去及び現世代の負担が高く、将来世代の負担は低い。今後、計画的に財政運営を行う必要があるが。

**総務部長** 負担の増加を考慮しながら、計画的に施設

の長寿命化などの検討を行うとともに、将来を見据えた経常経費の縮減など適正な財政運営に努めます。

**議員** 今後厳しくなる財政には、より政策とのバランスが重要だ。市長の考えを問う。

**市長** これまでの財政指標については順調に推移していると考えますが、今後厳しくなる財政状況を踏まえ、将来を見据えた行政運営について総合的に検討を加えていきます。

## 新市建設計画 市民との約束、果たせるか 臨時職員の処遇

平方 嗣世 議員

**総合計画と新規事業**

**議員** 市民との約束、新市建設計画に基づいて総合計画が進められている。新規大型事業、計画見直し事業の実施に当たり財源対応は、また合併特例債当初活用目的、150億円を変更するのか、総合計画を変更するのか伺う。

**企画部長** 総合計画実施計画における新規事業は、毎

年度、計画の進捗管理を行う中で、必要性、緊急性、熟度、財源等を勘案し、計画への位置づけについて調整しています。

**総務部長** 現段階では、想定できる新規事業を含め、合併特例債対象事業費枠の

150億円の範囲内で実施は可能と考えています。

**小野上最終処分場について**

**議員** 渋川市と小野上処分場連絡協議会との同意書における要望は厳守できるか。

**市民部長** 吾妻川橋りょう

の架設、開拓地区の整備、現在の処分場と今後の処分場及び事業終了後の跡地利用についての要望事項は処分場連絡協議会と協議を行いながら取り組んでいきます。

**臨時職員の処遇について**

**議員** 市からの給与を生計の主としている臨時職員に対しての処遇は、また専門職の退職により行政サービスへの支障は、対応を伺う。

**総務部長** 臨時職員の雇用期間は原則5年とし、家庭の状況等は平等取り扱いは原則もあるので特に考慮していません。専門職については、後任を探し行政サービスに支障がないよう後任者が見つかるまで、雇用の延長を認めるよう配慮しています。



小野上最終処分場



後年度負担となる公共施設老朽化（市役所本庁舎）

# 一般質問



改良が待たれる芝附橋周辺（八木原）

## 渋川市の児童相談（児童虐待対応）について

山崎 雄平 議員

**議員** 児童虐待という言葉が耳になじみ、聞き慣れたものになってしまった。毎年全国各地で児童虐待相談が4万件を超えて増加の一途である。大阪の2児死亡の事件は痛ましい限り。渋川市の相談の件数と児童相談体制（虐待対応）を聞きたい。

平成20年度361件（うち虐待38件）、平成21年度も361件（うち虐待31件）で、横ばい状態ですが、深刻なケースが増えています。業務は正職員1名と相談員3名で対応しています。**議員** 要保護児童対策地域協議会はどのような組織か、活動状況を聞きたい。

**保健福祉部長** 虐待を受けている子ども等への保護や支援を目的に、関係機関と対応について話し合います。**議員** 児童相談所、警察等連携状況と学校、保育園などの連絡体制と情報共有は。**保健福祉部長** こども課が中心となり、要保護児童対策地域協議会のケース会議で情報の共有をしています。**議員** 児童虐待予防の対策、発生をさせない支援対策は。**保健福祉部長** 子育て支援センター等での相談や保健

師が妊娠中から訪問し、母子の状況把握に努めています。**議員** 対応する職員の負担軽減、いつ入るかわからない通報、家庭訪問でも解決が見つからない等、対応する職員の負うストレスは非常に大きい、軽減対策は。**保健福祉部長** 担当者一人でケースを抱え過重な負担が生じないようグループ内で情報を共有し、関係機関と連携を強め、虐待防止に向け取り組んでいます。



児童相談の窓口となるこども課

## 国保税一世帯一万元の引き下げを

加藤 幸子 議員

**議員** モデル世帯（40代の夫婦で子2人、年間所得300万円、固定資産税年10万円）の国保税額は。

**市民部長** 平成22年6月現在で3423世帯、加入世帯の23・6%です。**議員** 日本共産党のアンケートでは、国保税の引き下げ要望が一番。一世帯一円の国保税の引き下げを。

**市民部長** 医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分を合計した税額は、47万9200円となります。

**市長** 医療費が年々増加する中、引き下げを行うための財源の確保が困難です。

**議員** 国保税の滞納世帯は何世帯で加入者の何割か。

**議員** 合併特例債を使用し、学校の給食調理場建設は、**総務部長** 統合する学校給食共同調理場建設は、合併特例債の対象となります。**議員** 学校給食調理場整備計画の説明会が終了。市民は、旧渋川地区の調理場は建設し、他地区の調理場は改善して使用し、学校統合と一緒に建設するとの意見で合意はできていないが。

**市長** 地産地消や食育等を進め安全でおいしい給食を提供することで一定の合意

形成が図れたと考えます。**議員** 特例債を使用して学校にエアコンの設置を。**教育部長** 特例債は使用できず、現時点ではエアコンの設置は難しいと考えます。**議員** 芝附橋下水路で自治会が春の勤労奉仕で行う土砂上げ作業は危険、改善を。八木原用水の抜本対策も必要、計画の進捗状況は。**市長** 行政で対応するよう検討します。**建設部長** 地元協力を得て道路と併せて整備します。